

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年6月29日

**【事業年度】** 第60期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

**【会社名】** 大都魚類株式会社

**【英訳名】** DAITO GYORUI CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 今 村 洋 一

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区築地5丁目2番1号

**【電話番号】** 東京(03)5565-8114

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 国 司 博 美

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区築地5丁目2番1号

**【電話番号】** 東京(03)5565-8114

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 国 司 博 美

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	195,087	185,300	174,703	164,980	161,294
経常利益 (百万円)	636	613	308	680	573
当期純利益 (百万円)	257	361	31	153	261
純資産額 (百万円)	12,611	12,257	12,735	12,678	12,691
総資産額 (百万円)	34,231	33,804	33,462	32,882	33,976
1株当たり純資産額 (円)	398.83	387.78	402.96	402.01	402.43
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.14	11.44	1.00	4.87	8.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	36.8	36.3	38.1	38.6	37.4
自己資本利益率 (%)	2.0	3.0	0.2	1.2	2.1
株価収益率 (倍)	15.7	10.6	169.2	47.4	33.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	567	768	62	95	3,181
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	505	626	1,102	130	2,194
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,433	1,328	458	638	1,891
現金および現金同等物の期末残高 (百万円)	2,584	2,518	3,225	2,621	3,525
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	482 〔54〕	459 〔52〕	418 〔51〕	404 〔56〕	352 〔68〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第56期から第60期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(百万円)	158,434	150,692	146,892	148,651	146,208
経常利益	(百万円)	457	548	400	701	504
当期純利益	(百万円)	205	371	464	271	251
資本金	(百万円)	2,628	2,628	2,628	2,628	2,628
発行済株式総数	(株)	31,622,740	31,622,740	31,622,740	31,622,740	31,622,740
純資産額	(百万円)	11,220	10,886	12,525	12,586	12,565
総資産額	(百万円)	28,795	29,062	31,682	31,197	32,304
1株当たり純資産額	(円)	354.84	344.40	396.32	399.05	398.44
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	5.00 ( )	5.00 ( )	5.00 ( )	5.00 ( )	5.00 ( )
1株当たり当期純利益 金額	(円)	6.51	11.76	14.69	8.59	7.97
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	39.0	37.5	39.5	40.3	38.9
自己資本利益率	(%)	1.8	3.4	3.7	2.2	2.0
株価収益率	(倍)	19.7	10.3	11.6	26.9	35.2
配当性向	(%)	76.8	42.5	34.0	58.2	62.7
従業員数	(名)	288	278	293	282	274

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第56期から第60期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第58期中に成田魚市場(株)と合併しております。

## 2 【沿革】

昭和22年10月	水産物売買および販売の受託を目的とし、資本金300万円をもって東京都公認の複数制卸売機関の一会社として設立
昭和23年4月	東京都足立区に千住支所(現千住支社)を開設
昭和25年5月	水産物の統制撤廃に伴い、中央卸売市場法に基づき、東京都指定水産物卸売人として許可を受ける
昭和37年12月	東京証券取引所市場第2部に株式を公開上場
昭和46年7月	卸売市場法の施行に伴い農林大臣許可の水産物卸売業者となる
昭和47年2月	船橋市に関連卸売会社船橋水産株式会社を設立
昭和50年5月	成田市に関連卸売会社成田魚市場株式会社を設立(平成16年3月当社と合併)
平成7年8月	株式会社大田合水の全株式を取得し子会社とする(平成8年7月解散)
平成8年8月	株式会社大田合水より営業の譲受により、大田市場に大田支社を開設
平成16年3月	成田魚市場株式会社との合併により、成田市公設市場に成田支社を開設
平成16年12月	株式交換により、船橋水産株式会社が完全子会社となる

## 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社5社で構成され、水産物の卸売業およびその商品の売買を主な事業内容として、更に各事業に関連する物流事業を行っております。また、親会社は㈱マルハグループ本社であります。

当グループの事業に係わる位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

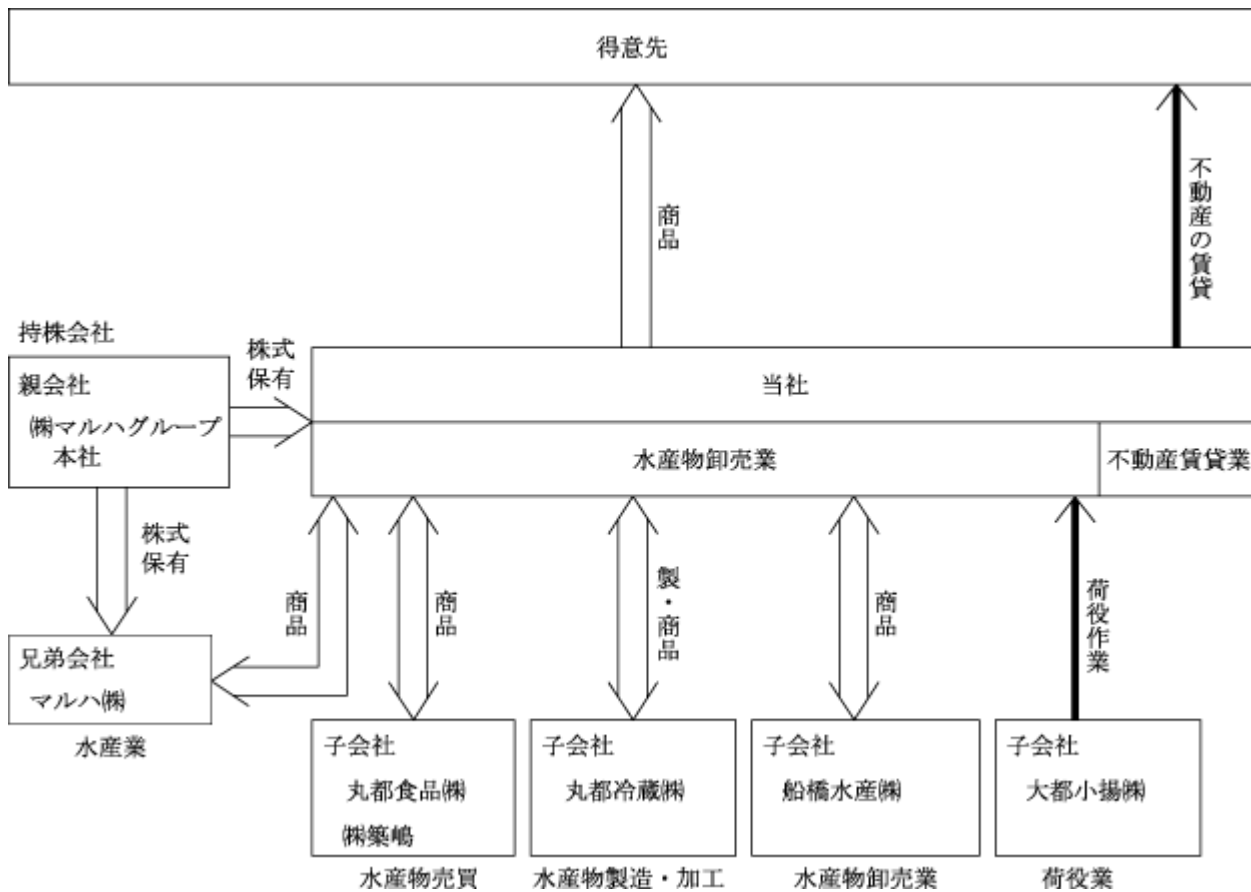
水産物卸売業..... 当社と子会社船橋水産㈱が携わっており、互いに商品の一部を売買しております。また、子会社大都小揚㈱は水産物の荷役業務を行っております。

不動産賃貸業..... 当社が行っております。

水産物の製造・加工..... 子会社丸都冷蔵㈱は水産物の製造・加工を主な事業とし、また、子会社および売買  
丸都食品㈱(平成18年4月1日に㈱築地フレッシュ丸都と社名を変更しております。)は水産物の売買を営み、それぞれ製品・商品の一部について当社と売買を行っております。

なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分は、上記「水産物卸売業」、「不動産賃貸業」および「その他の事業」であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社および非連結子会社は次のとおりであります。

連結子会社

- 船橋水産(株) 水産物卸売業
- 丸都冷蔵(株) 水産物の冷蔵・加工および販売
- 丸都食品(株) 水産物の加工および販売
- (平成18年4月1日に(株)築地フレッシュ丸都と社名を変更しております。)

非連結子会社

- 大都小揚(株) 水産物の荷役作業
- (株)築嶋 水産物の売買(平成16年4月1日より休眠)

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ㈱マルハグループ本社	東京都千代田区	25,000	純粋持株会社	0.0	50.5 (17.7)	当社役員の兼任 1名
(連結子会社) 船橋水産㈱	千葉県船橋市	100	水産物卸売業	100.0	0.0	当社と商品の売買を行っております。 当社が運転資金を貸付けております。 当社役員の兼任 1名
丸都冷蔵㈱	青森県八戸市	15	その他の事業	100.0	0.0	当社と製・商品の売買を行っております。 当社が運転資金を貸付けております。 当社役員の兼任 2名
丸都食品㈱	東京都中央区	10	その他の事業	97.0	0.0	当社と商品の売買を行っております。 当社が運転資金を貸付けております。 設備を賃貸しております。

- (注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有の割合であります。  
 3 特定子会社はありません。  
 4 ㈱マルハグループ本社は、有価証券報告書の提出会社であります。  
 5 丸都食品㈱は、平成18年4月1日に㈱築地フレッシュ丸都と社名を変更しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
水産物卸売業	299 (20)
不動産賃貸業	( )
その他の事業	53 (48)
合計	352 (68)

- (注) 1 従業員は就業人員であります。  
 2 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が52名減少しておりますが、この大部分は連結子会社丸都食品㈱の一部事業の撤退によるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
274	42.8	17.5	7,919

- (注) 1 従業員は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は大都魚類労働組合と称し、平成18年3月31日現在組合員数は141名であり、上部団体には加盟しておりません。すべての連結子会社においては、労働組合は結成されておりません。また、労使関係は安定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における水産物の供給に関しては、平成17年の我が国の漁業養殖業生産数量は、571万9千トンと前年に比べて1.0%の減少となり、水産物の輸入数量も277万3千トンと4.2%減少したため、合計では2.1%の減少となりました。また、水産物消費の指標として、10都市中央卸売市場の売上をみてみますと、卸売数量が、189万6千トンと前年に比べて5.0%減少し、平均価格は2.0%増加するも、全体的には停滞が続いています。

このような状況下で、当社グループの当連結会計年度の営業成績は、売上高は1,612億94百万円と前連結会計年度に比べ、2.2%の減収となり、収益につきましても、売上高の減少から、売上総利益は90億7百万円と前連結会計年度に比べ7.9%の減益となりました。

また、販売費および一般管理費が7.7%減少したものの、営業利益は5億55百万円と、前連結会計年度に比べ10.5%の減益となりました。

営業外損益は支払利息がやや増えたものの、ほぼ均衡しており、経常利益は5億73百万円となりました。特別損益では、特別損失に売掛債権について貸倒引当金の計上基準を見直したことによる繰入額の増額と、海外のマグロ加工事業での在庫処分、スーパーのテナント事業からの撤退等により20億3百万円を計上し、これらの損失を補填するため保有株式の売却益等20億86百万円を特別利益に計上した結果、当期純利益は2億61百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 水産物卸売業

個人消費の拡大などあったものの、主力の商材であるマグロ等の単価安や取扱数量の減少から、売上数量は20万4千トンと前連結会計年度に比べ、3.1%減少し、売上金額も1,553億92百万円と1.7%の減少となりました。

また、経費の削減はみられたものの、営業利益は3億86百万円と前連結会計年度に比べ、24.4%の減少となりました。

#### 不動産賃貸業

売上高は前連結会計年度に比べ、0.8%増の2億82百万円となりましたが、営業利益は1.2%減の1億49百万円となりました。

#### その他の事業

水産物の冷蔵および加工販売は、56億20百万円の売上高で前連結会計年度に比べ14.6%の減少となりましたが、営業利益は20百万円を計上いたしました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において、売上高の減少にともない仕入債務が減少したことに加え、たな卸資産が増加したことによって、営業活動によるキャッシュ・フローは31億81百万円減少(前連結会計年度95百万円減少)いたしました。

また、投資有価証券の売却などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは21億94百万円の増加(前連結会計年度1億30百万円増加)となり、短期借入金の増加により、財務活動によるキャッシュ・フローは18億91百万円の増加(前連結会計年度6億38百万円減少)となりました。

この結果、現金および現金同等物期末残高は9億4百万円増加(前連結会計年度6億3百万円減少)し、35億25百万円(前連結会計年度26億21百万円)となりました。

## 2 【仕入実績】

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	種類別	数量(トン)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水産物卸売業	受託品	70,881	91.9	53,709	91.4
	買付品	135,936	102.1	95,566	104.7
	小計	206,817	98.4	149,275	99.5
不動産賃貸業					
その他の事業				4,713	85.1
合計				153,989	99.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 本表における仕入高は、水産物卸売業の受託品については販売高から販売手数料を控除した金額を、水産物卸売業の買付品およびその他の事業については仕入金額を計上しております。  
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 3 【販売実績】

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	種類別	数量(トン)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水産物卸売業	受託品	70,881	91.9	56,805	91.4
	買付品	133,145	99.7	98,586	102.7
	小計	204,026	96.9	155,392	98.3
不動産賃貸業				282	100.8
その他の事業				5,620	85.4
合計				161,294	97.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。



#### 4 【対処すべき課題】

平成17年のわが国の経済は、大手輸出企業あるいは製造業を中心に収益が大きく好転し、民間設備投資の増加や雇用環境の改善さらには個人消費の拡大などが見られ、概ね順調に推移いたしました。当社グループの営業活動に好影響を与えるには至りませんでした。

当社グループの営業成績においては、売上高、売上総利益ともに前連結会計年度の実績を下回り、販売費および一般管理費の減少はあったものの、営業利益も減益となりました。今後は、売上高、売上総利益の回復に向けて努力をすることはもちろんですが、売上規模の拡大が実現しない場合でも相応の利益を恒常的に上げられる体質を構築することが、当社グループの最重要課題と考えております。

このような状況の中で、当社グループは、「収益の確保」を最大の基本理念として、次のような経営上の課題に取り組んでいきます。

##### 卸売業の強化

販売力強化のため、市場内にあっては優良な販売先の確保に努め、市場外にあっては有力な加工業者、量販店、外食チェーン等との結びつきを強化いたします。

集荷力は販売力と表裏をなすものですが、特に、売買の中核をなす受託販売物品の集荷力の強化に努めます。国内は勿論のこと、海外からの集荷にも一層注力いたします。

また、平成21年度に予定されている卸売手数料の弾力化に対応すべく、買付集荷力の強化に努力を傾注いたします。

##### 選択と集中

当社グループのさまざまな事業分野を分析し、分野、商材による選択と集中を行い、経営資源の効率的な配分を目指します。

低収益事業の整理は進んでおり、新規事業の展開にも着手しております。

##### 経費の削減

既にかかなりの削減が実現しておりますが、なお一層の削減に取り組めます。

##### 与信管理の強化

不良債権の整理と発生防止は、財務体質強化のための最重要事項と位置付けております。管理部門と販売部門の連携の下、与信管理を徹底し滞留債権の発生を極力防いでいきます。また、万一に備え、貸倒引当金の大幅な繰り入れを行いました。

##### グループ企業の連携強化

グループ企業間の連携強化により一層努めるとともに、市場間の事業協力を進めます。グループとしての与信管理を進めます。

#### 5 【事業等のリスク】

当社および子会社船橋水産㈱は、水産物卸売業者としての許可を農林水産大臣から受けており、また、主要事業である水産物卸売事業は、卸売市場法およびその関連条例等の規制を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、改善命令・許可の取消等の行政指導の可能性があります。

なお、委託手数料率の弾力化が平成21年度に予定されており、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 将来に関する記載事項は、有価証券報告書提出日現在において判断しており、今後さまざまな要因によって変化する可能性があります。

## 6 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 7 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 8 【財政状態及び経営成績の分析】

### 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高が2.2%減少したことについては、水産物卸売業の売上数量が3.1%減少したことが最大の原因であり、減収に加えて売上総利益率が0.35%低下し、販売費および一般管理費は7.7%減少いたしましたが、経常利益は15.8%の減益となりました。

なお、事業の種類別の業績およびキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」をご参照ください。

### 戦略的現状と見通し

卸売市場法の改正により、平成21年度から予定されている卸売手数料の弾力化を始め、今後、重要な種々の規制緩和が実施されるものと予測しています。当社グループは、それによる市場の変化を見定めながら、適宜対処します。

また、当社の本社所在地である築地市場の移転も予定されており、それらへの備えも行います。

### 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金政策として、資金調達を当社に集約することによって効率化を図っております。また、内部留保の充実により、有利子負債の圧縮を目指しております。

### 経営者の問題認識と今後の方針について

既に述べたような経営上の諸課題に取り組み、近い将来に予測される環境変化への対応策を検討し、これらを実現する上で最適な、当社グループのあり方、支社、関係会社の配置等を、グループ経営の大きな課題と捉えて、対処します。

(注) 将来に関する記載事項は、有価証券報告書提出日現在において判断しており、今後さまざまな要因によって変化する可能性があります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は86百万円であり、事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

##### 水産物卸売業

設備投資は、主にその他の24百万円であり、卸売場の設備等であります。また、重要な設備の除却、売却等はありません。

##### 不動産賃貸業

設備投資は、主に建物および構築物の52百万円であり、空調設備の更新等であります。また、重要な設備の除却、売却等はありません。

##### その他の事業

設備投資は、主に機械装置および運搬具の9百万円であり、生産設備の更新等であります。また、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物および 構築物	機械装置お よび運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社他 (東京都中央区他)	水産物卸売業	販売設備	150	0	2,113 (3,947)	73	2,337	274
麻布ウエストビル他 (東京都港区他)	不動産賃貸業	賃貸設備	1,314		502 (6,558) [3,192]	4	1,822	0

- (注) 1 土地欄の[外書]は、借用面積であります。  
 2 帳簿価額「その他」は、主に工具器具備品であります。  
 3 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料	リース契約残高
本社他 (東京都中央区他)	水産物卸売業	電算機 GS21モデル400	一式	5年	24百万円	62百万円

##### (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物および 構築物	機械装置お よび運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
船橋水産株 (千葉県船橋市)	水産物卸売業	販売設備	32	0	55 (1,018)	1	88	25
丸都冷蔵株 (青森県八戸市)	その他の事業	生産設備	102	47	56 (9,861)	0	207	19
丸都食品株 (東京都中央区他)	その他の事業	販売設備	5	4		5	15	34

- (注) 帳簿価額「その他」は、主に工具器具備品であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

提出会社において、不動産の有効活用を図るため、冷蔵庫跡地に賃貸用水産物加工場の新設を計画しております。

所在地	事業の種類 別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手および完了予定年月		完成後の 増加能力
			総 額	既支払額		着 手	完 了	
東京都中央 区	不動産賃貸 業	水産物加工 設備	800百万円	4百万円	自己資金	平成18.1	平成19.2	年間50百万 円 の売上高増 加

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	31,622,740	31,622,740	東京証券取引所 (市場第2部)	
計	31,622,740	31,622,740		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日	1,828,029	31,622,740	338	2,628	336	1,627

(注) 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加であります。

#### (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	6	11	47	17	1	2,433	2,515	
所有株式数 (単元)	0	2,281	122	16,495	3,148	1	9,416	31,463	159,740
所有株式数 の割合(%)	0.00	7.25	0.39	52.43	10.01	0.00	29.92	100	

(注) 1 自己株式86,566株は、「個人その他」に86単元、「単元未満株式の状況」に566株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社マルハグループ本社	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	10,291	32.55
バンク オブ ニューヨーク (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,388	7.55
大洋エーアンドエフ株式会社	東京都中央区豊海町4番5号	1,250	3.95
神港魚類株式会社	兵庫県神戸市兵庫区中之島1丁目1番1号	1,000	3.16
株式会社マルハ物流ネット	東京都中央区豊海町14番17号	900	2.85
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	888	2.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	541	1.71
日本サイロ株式会社	千葉県千葉市美浜区新港3番地2	400	1.26
熊本魚株式会社	熊本県熊本市田崎町484番地	400	1.26
佐賀魚株式会社	佐賀県佐賀市鍋島町森田2777-1	400	1.26
北九州魚市場株式会社	福岡県北九州市小倉北区西港町94番地9	400	1.26
広洋水産株式会社	北海道白糠郡白糠町庶路甲区6番584	400	1.26
計		19,258	60.90

(注) 1 次の法人から、平成17年7月5日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成17年6月30日現在、次のとおりの株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
HALBERDIER CAPITAL MANAGEMENT PTE. LTD.	100 BEACH ROAD #16-02, SHAW TOWER, SINGAPORE 189702	2,235	7.07

2 佐賀魚株式会社と北九州魚市場株式会社は、平成18年4月1日に合併し、九州魚市株式会社となっております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 86,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,377,000	31,377	
単元未満株式	普通株式 159,740		
発行済株式総数	31,622,740		
総株主の議決権		31,377	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。  
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、名義人以外から株券喪失登録のあった株式が5,000株(議決権5個)含まれております。  
3 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式が566株含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大都魚類株式会社	東京都中央区築地5-2-1	86,000		86,000	0.27
計		86,000		86,000	0.27

### (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却または償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社では、株主に対する利益配分は重要な基本政策の一つであると認識しており、業績に対応した配当を行なうことを基本としつつ、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めてゆきます。

当期の配当につきましては、現在の経営環境は益々厳しく、今後もこの状況はしばらく続くものと思われまので1株当たり5円の普通配当を実施いたしました。

なお、配当性向は62.7%となっており、内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実ならびに将来の事業展開に備えることといたしたいと存じます。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	153	134	239	272	311
最低(円)	118	105	119	139	203

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	311	306	294	303	293	288
最低(円)	274	277	280	265	255	258

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

#### 5 【役員の様況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		今村 洋一	昭和17年2月8日	平成9年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年6月 マル八株式会社常務取締役 当社顧問 当社代表取締役、取締役副社長 当社代表取締役、取締役社長(現職)	15
専務取締役	営業部門管掌	緒方 康二	昭和24年10月28日	昭和48年4月 平成7年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成18年4月 当社入社 当社冷凍部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現職) 営業部門管掌(現職)	7
常務取締役	事務部門管掌 事務部門(総務部、経理部、渉外部)担当	国司 博美	昭和24年10月1日	昭和50年4月 平成11年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年4月 当社入社 当社経理部長 当社取締役 当社常務取締役(現職) 当社事務部門管掌(現職) 当社事務部門(総務部、経理部、渉外部)担当(現職)	6
常務取締役	営業部門(鮮魚部、営業企画部)担当	佐々木 和郎	昭和21年7月21日	昭和49年4月 平成8年4月 平成12年6月 平成17年4月 平成18年4月 当社入社 当社鮮魚部長 当社取締役 当社常務取締役(現職) 当社営業部門(鮮魚部、営業企画部)担当(現職)	5
常務取締役	営業部門(マグロ部、冷凍第一部、冷凍第二部、加工品部)担当	東川 守男	昭和24年3月10日	平成11年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年4月 マル八株式会社水産第一部長 当社冷凍部長 当社取締役 当社常務取締役(現職) 当社営業部門(マグロ部、冷凍第一部、冷凍第二部、加工品部)担当(現職)	15
常務取締役	特種部長兼大田支社長	川崎 満	昭和21年11月26日	昭和40年4月 平成8年4月 平成13年6月 平成17年4月 平成18年4月 当社入社 当社特種部長(現職) 当社取締役 当社大田支社長(現職) 当社常務取締役(現職)	5
取締役	経営企画室長	大竹 正明	昭和25年3月21日	平成8年3月 平成8年4月 平成10年5月 平成13年6月 平成18年4月 マル八株式会社経営企画室副参与 大洋ユークー株式会社(海外出向) 当社冷凍部専任部長 当社取締役(現職) 当社経営企画長(現職)	11



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		西川 正 敏	昭和22年 2月 1日	昭和63年 4月 平成 9年 4月 平成17年 6月 平成18年 4月	大洋漁業株式会社(現マル八株式会社)名古屋支社営業第二課長 当社海外部長 当社取締役(現職) 当社経営企画室付(現職)	14
取締役	加工品部長	堅 田 照 久	昭和27年 8月23日	平成13年 4月 平成18年 4月 平成18年 6月	マル八株式会社冷凍食品事業部長 当社加工品部長(現職) 当社取締役(現職)	5
取締役		伊 藤 滋	昭和24年11月11日	平成15年 4月 平成15年 6月 平成17年 4月 平成17年 6月	マル八株式会社常務取締役 当社取締役(現職) マル八株式会社専務取締役(現職) 株式会社マルハグループ本社取締役専務執行役員(現職)	
常勤監査役		小 島 信 一	昭和20年 4月27日	平成13年 4月 平成13年 6月 平成14年 4月 平成15年 4月	マル八株式会社関連企業部副部長 当社監査役 マル八株式会社経理部長 当社常勤監査役(現職)	3
常勤監査役		沼 野 郁 夫	昭和21年 5月13日	平成 4年 7月 平成10年 5月 平成15年 3月 平成15年 6月	農林中央金庫新宿支店長 株式会社ライフコーポレーション 取締役、営業総本部長補佐 同社取締役、経本部副本部長兼 調査監査室長 当社常勤監査役(現職)	5
監査役		松 村 誠	昭和22年 7月27日	昭和62年 4月 平成10年 4月 平成15年 6月 平成18年 4月 平成18年 6月	当社入社 当社加工品部長 丸都食品株式会社(現株式会社築地フレッシュ丸都)取締役社長 当社顧問 当社監査役(現職)	
計						91

- (注) 1 取締役伊藤 滋氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 常勤監査役小島信一、沼野郁夫の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。なお、同氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
羽佐田 幸 夫	昭和29年 2月 5日	昭和53年 4月 平成17年 4月	大洋漁業株式会社(現マル八株式会社)入社 株式会社マルハグループ本社(出向)投資管理グループ投資管理担当(現職)	

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主・取引先・従業員などのステークホルダーにとっての企業価値を増大させ、また、水産物の安定供給という公共的側面から市場の信頼を得るため、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の一つと位置付けております。

経営の健全性、卸売市場法など法令の遵守、ディスクロージャーの透明性・迅速性などを確保するために、管理体制の充実に努めております。

#### (1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

##### 会社の機関の基本説明

当社は、取締役・監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在、10名の取締役が取締役会を構成し、3名の監査役が監査役会を構成しております。

##### 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

内部統制システムにつきましては、取締役会をはじめとする職制を通じた統制のほかに、コンプライアンス委員会・品質管理委員会・監査室を設置し、社内規定の整備や従業員の教育・啓蒙などを行っております。

##### 内部監査および監査役監査の状況

業務監査については、監査室が監査役会と連携して、関係法令や社内規定の遵守を監査しております。会計監査については、監査法人と監査役会が、支社・連結子会社への往査の同行および監査方針・監査報告の協議などを実施しております。監査役監査については、監査役が取締役会をはじめ重要な会議に出席し、業務執行の状況を監査しております。また、農林水産省ならびに東京都から中央市場の卸売業者としての検査を随時受けております。

##### 会計監査の状況

##### a 業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名

奥山弘幸 橋爪輝義 (新日本監査法人)

##### b 監査業務に係る補助者

公認会計士 4名 会計士補 3名

##### 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役は1名で、親会社の取締役であり、また、社外監査役は2名で、1名は兄弟会社(マル八株)の出身、1名は金融機関の経験者であります。取引関係その他の利害関係はありません。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

経営成績および財政状態などに影響を及ぼす可能性のある重要な事業上のリスクに関しては、各部署からの報告に基づき定例取締役会および随時開催の臨時取締役会ならびに常務会にて検討しております。また、食の安心・安全、個人情報の保護、関係法令の遵守などについては、前述の各委員会などで適宜必要な措置を講じております。

#### (3) 役員報酬の内容

取締役に対する報酬 10名 121百万円 (社外取締役1名は無報酬であります。)

監査役に対する報酬 4名 32百万円 (うち社外監査役 2名 27百万円)

(注) 当期中の退任取締役2名、退任監査役1名に対する報酬を含み、使用人兼務役員4名に対する使用人分給与29百万円を含んでおりません。

#### (4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 10百万円

上記以外の業務に基づく報酬は、ありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、第59期事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)および当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)の連結財務諸表ならびに第59期事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)および第60期事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金および預金			2,821		3,525	
2 受取手形および売掛金			13,939		14,057	
3 たな卸資産			7,351		9,188	
4 前渡金			1,125		545	
5 繰延税金資産			214		374	
6 その他			477		1,041	
貸倒引当金			615		1,959	
流動資産合計			25,315	77.0	26,774	78.8
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物および構築物		3,754		3,787		
減価償却累計額		2,102	1,651	2,181	1,606	
(2) 機械装置および運搬具		430		423		
減価償却累計額		375	55	372	51	
(3) 土地			2,775		2,727	
(4) 建設仮勘定					4	
(5) その他		383		386		
減価償却累計額		300	83	304	81	
有形固定資産合計			4,566	13.9	4,471	13.2
2 無形固定資産			112	0.3	109	0.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		2,458		2,235	
(2) 長期貸付金			153		119	
(3) 繰延税金資産			127		130	
(4) その他			776		834	
貸倒引当金			628		698	
投資その他の資産合計			2,887	8.8	2,621	7.7
固定資産合計			7,567	23.0	7,202	21.2
資産合計			32,882	100.0	33,976	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形および買掛金	6,312		5,311			
2	短期借入金	10,500		12,550			
3	未払法人税等	168		583			
4	賞与引当金	78		14			
5	その他	594		607			
	流動負債合計	17,654	53.7	19,067	56.1		
固定負債							
1	繰延税金負債	236		59			
2	退職給付引当金	1,325		1,124			
3	役員退職慰労引当金	137		146			
4	その他	849		888			
	固定負債合計	2,549	7.7	2,218	6.5		
	負債合計		20,203	61.4		21,285	62.6
(少数株主持分)							
	少数株主持分		0				
	少数株主持分合計		0	0.0			
(資本の部)							
	資本金	2	2,628	8.0	2,628	7.7	
	資本剰余金		1,627	5.0	1,628	4.8	
	利益剰余金		7,569	23.0	7,673	22.6	
	その他有価証券評価差額金		867	2.6	776	2.3	
	自己株式	3	14	0.0	15	0.0	
	資本合計		12,678	38.6	12,691	37.4	
	負債、少数株主持分 および資本合計		32,882	100.0	33,976	100.0	

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			164,980	100.0		161,294	100.0
売上原価			155,200	94.1		152,287	94.4
売上総利益			9,780	5.9		9,007	5.6
販売費および一般管理費	1		9,159	5.5		8,451	5.2
営業利益			621	0.4		555	0.4
営業外収益							
1 受取利息		54				63	
2 受取配当金		20				24	
3 その他		89	164	0.1		32	119
営業外費用							
1 支払利息		93				101	
2 その他		11	105	0.1		1	102
経常利益			680	0.4		573	0.4
特別利益							
1 投資有価証券売却益		40				1,801	
2 固定資産売却益	2					248	
3 その他			40	0.0		35	2,086
特別損失							
1 貸倒引当金繰入額	3	208				1,440	
2 事業撤退損	4					527	
3 その他	5	41	249	0.1		36	2,003
税金等調整前当期純利益			472	0.3		655	0.4
法人税、住民税 および事業税		282				671	
法人税等調整額		67	349	0.2		278	393
少数株主損失			31	0.0		0	0.0
当期純利益			153	0.1		261	0.2

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,627		1,627
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益				0	0
資本剰余金期末残高			1,627		1,628
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			7,582		7,569
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		153	153	261	261
利益剰余金減少高					
1 配当金		158		157	
2 自己株式処分差損		8	166		157
利益剰余金期末残高			7,569		7,673

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	472	655
2		減価償却費	151	139
3		貸倒引当金の増加額	83	1,414
4		受取利息および受取配当金	75	87
5		支払利息	93	101
6		売上債権の増減額( は増加)	837	118
7		たな卸資産の増減額( は増加)	548	1,836
8		仕入債務の増減額( は減少)	53	1,000
9		投資有価証券売却益		1,801
10		その他	1,010	382
		小計	56	2,916
11		利息および配当金の受取額	75	87
12		利息の支払額	93	101
13		法人税等の支払額	134	250
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			95	3,181
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		有価証券の取得による支出	55	28
2		有価証券の売却による収入	59	30
3		投資有価証券の取得による支出	12	52
4		投資有価証券の売却による収入	138	1,925
5		固定資産の取得による支出	25	111
6		短期貸付金の増減額( は増加)	185	72
7		その他	160	502
投資活動によるキャッシュ・フロー				
			130	2,194
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入金の増減額( は減少)	450	2,050
2		親会社による配当金の支払額	158	157
3		その他	30	0
財務活動によるキャッシュ・フロー				
			638	1,891
現金および現金同等物の増減額( は減少)				
			603	904
現金および現金同等物の期首残高				
			3,225	2,621
現金および現金同等物の期末残高				
			2,621	3,525



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社            主要な連結子会社の名称            「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            (株)築嶋            大都小揚(株)            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項            持分法を適用していない(株)築嶋および大都小揚(株)の非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            連結財務諸表提出会社と同じであります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法            有価証券の評価基準および評価方法            その他有価証券            時価のあるもの            決算期末日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの            移動平均法による原価法            デリバティブ取引            時価法            たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>a 商品            主として個別原価法に基づく低価法</p> <p>b 製品            主として移動平均法に基づく低価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社            主要な連結子会社の名称            「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            (株)築嶋            大都小揚(株)            連結の範囲から除いた理由            同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項            同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法            有価証券の評価基準および評価方法            その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左            デリバティブ取引            同左            たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>a 商品            同左</p> <p>b 製品            同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物 (建物附属設備は除く)については、定額法 主な耐用年数 建物および構築物 3～50年 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)につい ては、社内における利用可能期間(5年)に基 づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念 債権および破産更生債権等については財 務内容評価法に基づいて計上してありま す。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給 見込額のうち当連結会計年度に対応する 額を計上してあります。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結 会計年度末における退職給付債務および 年金資産の見込額に基づき、当連結会計 年度末において発生していると認められ る額を計上してあります。 なお、会計基準変更時差異(242百万円) については、5年による按分額を戻入処 理してあります。 数理計算上の差異については、その発生 時の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数(12年)による按分額を翌連結 会計年度より費用処理してあります。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため に、内規に基づく期末要支給額の100% を計上してあります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リ ース取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によってあ ります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給 見込額のうち当連結会計年度に対応する 額を計上してあります。 なお、連結財務諸表提出会社は、賞与に 係る規程の変更により支給対象期間と連 結会計年度が一致することとなったため、 期末における賞与引当金の計上は不要と なりました。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結 会計年度末における退職給付債務および 年金資産の見込額に基づき、当連結会計 年度末において発生していると認められ る額を計上してあります。 過去勤務債務については、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数(12年)による按分額を費用処 理してあります。 数理計算上の差異については、その発生 時の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数(12年)による按分額を翌連結 会計年度より費用処理してあります。 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約が付されている金銭債務については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引および金利キャップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの ヘッジ方針 為替予約取引については、一部魚種の代金および輸入経費に振当てるための買建に限定し、金利キャップ取引については、金利上昇に備えるための買建に限定する方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 比率分析法によっております。 リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引は経理部で管理し、為替予約取引の新規取引については営業部で随時審査する体制でリスク管理を行っております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、当該勘定が生じた期に全額償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲に含めております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている金銭債務については、振当処理を行っております。  ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 買掛金および未払費用  ヘッジ方針 為替予約取引については、一部魚種の代金および輸入経費に振当てるための買建に限定する方針であります。  ヘッジの有効性評価の方法 振当処理によっているため省略しております。 リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(計上区分の変更)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用のその他に含めて計上しておりました経営管理料につきまして、当連結会計年度から販売費および一般管理費に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>当該経営管理料は、前連結会計年度の下期から新たに発生したものです。その金額の重要性が増してきたことを踏まえ、当該費用の内容について検討したところ、販売費および一般管理費として計上する方が、会社の経営成績をより正確に示すことができると考えられることから、当該変更を行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べて、営業利益が32百万円減少しております。なお、経常利益及び税金等調整前当期純利益には影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報へ与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、40百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 非連結子会社の株式3百万円を含んでおります。	1 非連結子会社の株式10百万円を含んでおります。
2 当社の発行済株式総数は、以下のとおりであります。	2 当社の発行済株式総数は、以下のとおりであります。
普通株式 31,622,740株	普通株式 31,622,740株
3 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。	3 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。
普通株式 84,206株	普通株式 86,566株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	1 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
百万円	百万円
販売諸掛 730	販売諸掛 878
保管料および運搬費 1,880	保管料および運搬費 1,831
市場使用料 520	市場使用料 502
完納・出荷奨励金 530	完納・出荷奨励金 499
給料および賞与 3,042	給料および賞与 2,812
賞与引当金繰入額 76	賞与引当金繰入額 12
退職給付費用 170	退職給付費用 50
役員退職慰労引当金繰入額 47	役員退職慰労引当金繰入額 35
貸倒引当金繰入額 130	減価償却費 59
減価償却費 71	
	2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
	土地 248百万円
	3 平成18年4月に築地市場において新たな(株)築地市場決済センターが設立されたことによる、仲卸業者に対する決済条件等の変更に加え、得意先の厳しい経営環境を考慮し、貸倒引当金設定要件を見直したものであります。
	4 事業撤退損の内容は次のとおりであります。
	海外マグロ加工事業からの撤退に係る在庫処分損 281百万円
	子会社丸都食品(株)の一部事業からの撤退に係る損失 245百万円

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
	<p>5 特別損失の「その他」の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品売却損</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">用 途</td> <td style="text-align: center;">賃貸用不動産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">種 類</td> <td style="text-align: center;">土地および建物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">場 所</td> <td style="text-align: center;">東京都 江東区</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">マンション</td> </tr> </table> <p>(経緯) 賃貸目的で所有した物件を売却したため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 原則として事業の種類別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。 (回収可能価額の算定方法等) 売買契約額</p>	工具器具備品売却損	1百万円	減損損失	35百万円	用 途	賃貸用不動産	種 類	土地および建物	場 所	東京都 江東区	その他	マンション
工具器具備品売却損	1百万円												
減損損失	35百万円												
用 途	賃貸用不動産												
種 類	土地および建物												
場 所	東京都 江東区												
その他	マンション												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金および預金勘定	3,525百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	200 "
現金および現金同等物	3,525 "
2,821百万円	
200 "	
2,621 "	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額および期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当 額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械装置 および運搬具	51百万円	39百万円	12百万円	機械装置 および運搬具	26百万円	21百万円	4百万円
工具器具備品	328 "	159 "	169 "	工具器具備品	261 "	127 "	134 "
ソフトウェア	11 "	5 "	5 "	ソフトウェア	22 "	9 "	12 "
合計	391 "	203 "	188 "	合計	310 "	158 "	151 "
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等			
				未経過リース料期末残高相当額			
			76百万円	1年以内			62百万円
			112 "	1年超			89 "
			188 "	計			151 "
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。				同 左			
3 支払リース料および減価償却費相当額				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額および減損損失			
			90百万円	支払リース料			81百万円
			90 "	減価償却費相当額			81 "
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同 左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日にお ける連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日にお ける連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	239	1,884	1,644	154	1,597	1,443
小計	239	1,884	1,644	154	1,597	1,443
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	571	389	181	544	411	133
小計	571	389	181	544	411	133
合計	811	2,273	1,462	698	2,008	1,309

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額(百万円)	138	1,925
売却益の合計額(百万円)	40	1,801
売却損の合計額(百万円)	1	

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	181	216
合計	181	216



(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 取引の内容および利用目的等 通常の営業活動における輸入取引に係る為替変動リスクに備えるため、外貨建の買掛金および未払費用について為替予約取引を行っております。 また、借入金の調達金利の変動リスクを回避するため、金利キャップ取引を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約が付されている金銭債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引および金利キャップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については、一部魚種の代金および輸入経費に振当てるための買建に限定し、金利キャップ取引については、金利上昇に備えるための買建に限定する方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 比率分析法によっております。</p> <p>(5) リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引は経理部で管理し、為替予約取引の新規取引については営業部で随時審査する体制でリスク管理を行っております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 為替予約取引については、一部魚種の代金および輸入経費に振りあてるための買建に限定する方針であります。 また、金利キャップ取引については、将来の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定するための買建に限る方針であります。 なお、現在のところ為替予約取引および金利キャップ取引以外のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 利用している為替予約取引および金利キャップ取引は、為替相場および市場金利の変動によるリスクを有しております。契約先には信用度の高い国内の金融機関を選定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引および金利キャップ取引は経理部で管理し、為替予約取引の新規取引については営業部で随時審査する体制でリスク管理を行っております。</p>	<p>1 取引の内容および利用目的等 通常の営業活動における輸入取引に係る為替変動リスクに備えるため、外貨建の買掛金および未払費用について為替予約取引を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている金銭債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 買掛金および未払費用</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については、一部魚種の代金および輸入経費に振当てるための買建に限定する方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 振当処理によっているため省略しております。</p> <p>(5) リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引は経理部で管理し、為替予約取引の新規取引については営業部で随時審査する体制でリスク管理を行っております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 為替予約取引については、一部魚種の代金および輸入経費に振りあてるための買建に限定する方針であります。 なお、現在のところ為替予約取引以外のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。契約先には信用度の高い国内の金融機関を選定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引は経理部で管理し、為替予約取引の新規取引については営業部で随時審査する体制でリスク管理を行っております。</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。 なお、連結財務諸表提出会社と連結子会社のうち1社は退職金制度の一部について適格年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。 なお、連結財務諸表提出会社と連結子会社のうち1社は退職金制度の一部について適格年金制度を採用しております。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,324百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">886 "</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,111 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,325 "</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,324百万円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	886 "	年金資産	1,111 "	退職給付引当金	1,325 "	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,309百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">190 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">883 "</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,111 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,124 "</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,309百万円	(内訳)		未認識過去勤務債務	190 "	未認識数理計算上の差異	883 "	年金資産	1,111 "	退職給付引当金	1,124 "		
退職給付債務	3,324百万円																								
(内訳)																									
未認識数理計算上の差異	886 "																								
年金資産	1,111 "																								
退職給付引当金	1,325 "																								
退職給付債務	3,309百万円																								
(内訳)																									
未認識過去勤務債務	190 "																								
未認識数理計算上の差異	883 "																								
年金資産	1,111 "																								
退職給付引当金	1,124 "																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">63 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">44 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">35 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の戻入処理額</td> <td style="text-align: right;">48 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172 "</td> </tr> </table>	勤務費用	165百万円	利息費用	63 "	期待運用収益	44 "	数理計算上の差異の費用処理額	35 "	会計基準変更時差異の戻入処理額	48 "	退職給付費用	172 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">61 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">44 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">67 "</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: right;">175 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53 "</td> </tr> </table> <p>(注) このうち 182 百万円は、旧成田魚市場(株)(連結財務諸表提出会社 成田支社)勤務者に係る退職給付制度を合併会社である同社の退職給付制度に一元化し、一括して原則法により算出することとなったため、期首時点における簡便法による退職給付引当金相当額を取り崩したものであります。</p>	勤務費用	143百万円	利息費用	61 "	期待運用収益	44 "	数理計算上の差異の費用処理額	67 "	その他(注)	175 "	退職給付費用	53 "
勤務費用	165百万円																								
利息費用	63 "																								
期待運用収益	44 "																								
数理計算上の差異の費用処理額	35 "																								
会計基準変更時差異の戻入処理額	48 "																								
退職給付費用	172 "																								
勤務費用	143百万円																								
利息費用	61 "																								
期待運用収益	44 "																								
数理計算上の差異の費用処理額	67 "																								
その他(注)	175 "																								
退職給付費用	53 "																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.5 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>会計基準変更時差異の戻入処理年数 5年</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	4.5 "	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	12年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.5 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 12年</p> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	4.5 "	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	12年								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	4.5 "																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
数理計算上の差異の処理年数	12年																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	4.5 "																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
過去勤務債務の処理年数	12年																								

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金	308百万円	退職給付引当金	310百万円
貸倒引当金	172 "	貸倒引当金	572 "
その他	337 "	その他	325 "
繰延税金資産合計	818 "	繰延税金資産小計	1,207 "
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
圧縮記帳積立金	117 "	評価性引当額	114 "
その他有価証券評価差額金	595 "	繰延税金資産合計	1,094 "
繰延税金負債合計	712 "	(繰延税金負債)	
繰延税金資産の純額	105 "	圧縮記帳積立金	114 "
		その他有価証券評価差額金	533 "
		繰延税金負債合計	648 "
		繰延税金資産の純額	445 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.75%	法定実効税率	40.75%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.90	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.48
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.03	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.72
住民税均等割等	1.37	住民税均等割等	0.91
連結子会社における期末繰延税金資産の取崩額および非計上額	27.45	連結子会社における期末繰延税金資産の非計上額	2.01
その他	1.61	評価性引当額	18.07
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.05	その他	1.55
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.03

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

科目	水産物卸売業 (百万円)	不動産賃貸業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	158,116	279	6,584	164,980		164,980
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	895	12	448	1,356	(1,356)	
計	159,012	292	7,032	166,337	(1,356)	164,980
営業費用	158,501	141	7,073	165,716	(1,356)	164,359
営業利益または 営業損失( )	510	151	41	621	( )	621
資産、減価償却費 および資本的支出						
資産	29,514	1,828	1,540	32,882		32,882
減価償却費	59	61	30	151		151
資本的支出	4		21	25		25

(注) 1 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産はありません。

3 当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している業種別の区分によるセグメンテーションを行っております。

4 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売業	水産物およびその製品の売買ならびに販売の受託
不動産賃貸業	不動産(オフィスビル・マンション等)の賃貸
その他の事業	水産物の冷蔵および加工・販売

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

科目	水産物卸売業 (百万円)	不動産賃貸業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	155,392	282	5,620	161,294		161,294
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	694	10	586	1,291	(1,291)	
計	156,086	292	6,207	162,586	(1,291)	161,294
営業費用	155,700	142	6,187	162,030	(1,291)	160,738
営業利益	386	149	20	555	( )	555
資産、減価償却費 および資本的支出						
資産	30,844	1,762	1,369	33,976		33,976
減価償却費	51	60	27	139		139
資本的支出	45	52	13	111		111

- (注) 1 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。  
2 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産はありません。  
3 当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している業種別の区分によるセグメンテーションを行っております。  
4 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売業	水産物およびその製品の売買ならびに販売の受託
不動産賃貸業	不動産(オフィスビル・マンション等)の賃貸
その他の事業	水産物の冷蔵および加工・販売

- 5 「会計処理の変更」に記載のとおり、前連結会計年度において営業外費用のその他に含めて計上しておりました経営管理料につきまして、当連結会計年度から販売費および一般管理費に計上する方法に変更いたしました。  
これにより、水産物卸売業の項目のうち、営業費用が32百万円増加し、営業利益が32百万円減少しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度については、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度および当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	マル八(株)	東京都千代田区	15,000	漁業 水産物の売買	( )	兼任 1名	商品の 売買	商品の販売	771	受取手形 および 売掛金	130
								商品の仕入	9,484	支払手形 および買 掛金	1,162
								出荷奨励金 の支払	2	未払費用	0

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

商品の売買、出荷奨励金の支払については、卸売市場法に基づく一般的条件と同様であります。

2 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	マル八(株)	東京都千代田区	15,000	漁業 水産物の売買	( )	兼任 1名	商品の 売買	商品の販売	502	受取手形 および 売掛金	62
								商品の仕入	10,111	支払手形 および買 掛金	1,277
								出荷奨励金 の支払	4	未払費用	0

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

商品の売買、出荷奨励金の支払については、卸売市場法に基づく一般的条件と同様であります。

2 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	402円01銭	1株当たり純資産額	402円43銭
1株当たり当期純利益金額	4円87銭	1株当たり当期純利益金額	8円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	153	261
普通株式に係る当期純利益(百万円)	153	261
普通株主に帰属しない当期純利益(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	31,553,234	31,536,122

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,500	12,550	0.78	
合計	10,500	12,550		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第59期 (平成17年3月31日)		第60期 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1			2,559		3,170	
2			213		212	
3	2		12,371		12,494	
4			6,640		8,630	
5			1,125		545	
6			140		429	
7			1,164		1,054	
8			18		115	
9			212		370	
10			217		416	
			貸倒引当金		1,859	
			流動資産合計	77.2	25,581	79.2
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)		3,109		3,148		
		減価償却累計額	1,486	1,691	1,456	
(2)		48		48		
		減価償却累計額	10	40	8	
(3)		1		1		
		減価償却累計額	0	1	0	
(4)		288		311		
		減価償却累計額	71	237	73	
(5)			2,663		2,616	
(6)					4	
			有形固定資産合計	13.6	4,159	12.9
2 無形固定資産						
(1)			59		59	
(2)			25		24	
(3)			14		14	
			無形固定資産合計	0.3	98	0.3
3 投資その他の資産						
(1)			2,399		2,128	
(2)			124		140	
(3)			132		110	
(4)			11		4	
(5)			破産債権・更生債権 その他これらに準ずる 債権		570	
(6)			103		84	
			貸倒引当金		571	
			投資その他の資産合計	8.9	2,465	7.6
			固定資産合計	22.8	6,723	20.8
資産合計			31,197	100.0	32,304	100.0

区分	注記 番号	第59期 (平成17年3月31日)		第60期 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	受託販売未払金	2	610		560	
2	買掛金	2	5,219		4,271	
3	短期借入金		9,950		11,950	
4	未払金		1		2	
5	未払費用		467		472	
6	未払法人税等		156		571	
7	預り金		37		53	
8	賞与引当金		57			
	流動負債合計		16,500	52.9	17,880	55.3
固定負債						
1	預り保証金		712		773	
2	繰延税金負債		228		35	
3	退職給付引当金		1,097		959	
4	役員退職慰労引当金		72		91	
	固定負債合計		2,110	6.8	1,858	5.8
	負債合計		18,611	59.7	19,739	61.1
(資本の部)						
	資本金	1	2,628	8.4	2,628	8.1
	資本剰余金					
1	資本準備金		1,627		1,627	
	資本剰余金合計		1,627	5.2	1,627	5.0
	利益剰余金					
1	利益準備金		494		494	
2	任意積立金					
	(1) 建物圧縮積立金		79		75	
	(2) 土地圧縮積立金		95		95	
	(3) 別途積立金	6,166	6,341		6,437	
3	当期末処分利益		652		649	
	利益剰余金合計		7,487	24.0	7,581	23.5
	その他有価証券評価差額金		856	2.7	742	2.3
	自己株式	3	13	0.0	15	0.0
	資本合計		12,586	40.3	12,565	38.9
	負債・資本合計		31,197	100.0	32,304	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第59期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 受託品売上高		58,600		53,587	
2 買付品売上高		89,765		92,332	
3 不動産賃貸収入高		286		289	
売上高合計		148,651	100.0	146,208	100.0
売上原価					
1 受託品売上原価	1	55,424		50,667	
2 買付品売上原価					
商品期首たな卸高		6,060		6,640	
当期商品仕入高		85,462		89,617	
計		91,523		96,257	
商品期末たな卸高		6,640		8,630	
3 不動産賃貸収入原価		138		140	
売上原価合計		140,446	94.5	138,435	94.7
売上総利益		8,205	5.5	7,772	5.3
販売費および一般管理費	2	7,526	5.0	7,291	5.0
営業利益		679	0.5	481	0.3
営業外収益					
1 受取利息	3	62		66	
2 受取配当金		21		25	
3 その他		32	0.1	23	0.1
営業外費用					
1 支払利息		85		91	
2 その他		9	0.1	91	0.1
経常利益		701	0.5	504	0.3
特別利益					
1 投資有価証券売却益		40		1,801	
2 その他		40	0.0	32	1.3
特別損失					
1 貸倒引当金繰入額	4	208		1,393	
2 事業撤退損				281	
3 その他	5	12	0.1	35	1.2
税引前当期純利益		522	0.4	628	0.4
法人税、住民税 および事業税		264		650	
法人税等調整額		13	0.2	273	0.2
当期純利益		271	0.2	251	0.2
前期繰越利益		389		398	
自己株式処分差損		8			
当期末処分利益		652		649	

不動産賃貸収入原価明細書

科目	第59期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 賃借料	17	12.9	17	12.2
2 租税公課	23	17.0	23	17.1
3 減価償却費	61	44.5	60	43.1
4 その他	35	25.6	38	27.6
計	138	100.0	140	100.0

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第59期 (平成17年6月29日)		第60期 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			652		649
任意積立金取崩額					
1 建物圧縮積立金取崩額		3	3	3	3
合計			655		653
利益処分額					
1 配当金		157		157	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		100	257	100	257
次期繰越利益			398		395

(注) 期別欄の日付は、定時株主総会承認日であります。

重要な会計方針

<p>第59期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権および 債務の評価基準および評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 個別原価法に基づく低価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物 附属設備を除く)については、定額法 主な耐用年数 建物および構築物 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破 産更生債権等については財務内容評価法に基づい て計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の うち当期に対応する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における 退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、 当期末において発生していると認められる額を計 上しております。 なお、会計基準変更時差異(286百万円)について は、5年による按分額を戻入処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業 員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)に よる按分額を翌期より費用処理することとしてお ります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権および 債務の評価基準および評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の うち当期に対応する額を計上しております。 なお、賞与に係る規程の変更により支給対象期間 と事業年度が一致することとなったため、期末に おける賞与引当金の計上は不要となりました。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における 退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、 当期末において発生していると認められる額を計 上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による 按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業 員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)に よる按分額を翌期より費用処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">第59期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第60期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法            (1) ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理によっております。            また、為替予約が付されている金銭債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段            デリバティブ取引(為替予約取引および金利キャップ取引)            ヘッジ対象            相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針            為替予約取引については、一部魚種の代金および輸入経費に振当てるための買建に限定し、金利キャップ取引については、金利上昇に備えるための買建に限定する方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法            比率分析法によっております。</p> <p>(5) リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの            デリバティブ取引は経理部で管理し、為替予約取引の新規取引については営業部で随時審査する体制でリスク管理を行っております。</p> <p>8 消費税等の会計処理            消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金            同左</p> <p>6 リース取引の処理方法            同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法            (1) ヘッジ会計の方法            為替予約が付されている金銭債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段            為替予約取引            ヘッジ対象            買掛金および未払費用</p> <p>(3) ヘッジ方針            為替予約取引については、一部魚種の代金および輸入経費に振当てるための買建に限定する方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法            振当処理によっているため省略しております。</p> <p>(5) リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの            同左</p> <p>8 消費税等の会計処理            同左</p>

会計処理の変更

第59期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)            当期から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。            これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(計上区分の変更)            前期において営業外費用のその他に含めて計上しておりました経営管理料につきまして、当期から販売費および一般管理費に計上する方法に変更いたしました。            当該経営管理料は、前年度の下期から新たに発生したものです。その金額的重要性が増してきたことを踏まえ、当該費用の内容について検討したところ、販売費および一般管理費として計上する方が、会社の経営成績をより正確に示すことができると考えられることから、当該変更を行ったものであります。            この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べて、営業利益が32百万円減少しております。            なお、経常利益及び税引前当期純利益には影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第59期 (平成17年3月31日)	第60期 (平成18年3月31日)
1 授権株式数 普通株式 100,000,000株 発行済株式数 普通株式 31,622,740株 2 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。 売掛金 32百万円 受託販売未払金および買掛金 20 〃 3 自己株式の保有数 普通株式 80,286株 4 配当制限 資産に時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額 856百万円	1 授権株式数 普通株式 100,000,000株 発行済株式数 普通株式 31,622,740株 2 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。 売掛金 36百万円 受託販売未払金および買掛金 53 〃 3 自己株式の保有数 普通株式 86,566株 4 配当制限 資産に時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額 742百万円

## (損益計算書関係)

第59期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																		
<p>1 受託品売上原価は、受託品売上高より東京都中央卸売市場条例により卸売手数料を控除したものであります。</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は79%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は21%であります。            主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売諸掛</td><td style="text-align: right;">574百万円</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">1,066</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">513</td></tr> <tr><td>市場使用料</td><td style="text-align: right;">475</td></tr> <tr><td>売買参加者交付金</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>出荷奨励金</td><td style="text-align: right;">287</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">2,373</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">434</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> </table> <p>3 関係会社からの受取利息 14百万円</p>	販売諸掛	574百万円	運搬費	1,066	保管料	513	市場使用料	475	売買参加者交付金	225	出荷奨励金	287	役員報酬	131	従業員給料手当	2,373	従業員賞与	93	賞与引当金繰入額	57	退職給付費用	86	役員退職慰労引当金繰入額	32	厚生費	434	減価償却費	55	貸倒引当金繰入額	129	<p>1 同左</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は79%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は21%であります。            主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売諸掛</td><td style="text-align: right;">621百万円</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">1,036</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">559</td></tr> <tr><td>市場使用料</td><td style="text-align: right;">463</td></tr> <tr><td>売買参加者交付金</td><td style="text-align: right;">213</td></tr> <tr><td>出荷奨励金</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">2,332</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">429</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> </table> <p>3 関係会社からの受取利息 8百万円</p> <p>4 平成18年4月に築地市場において新たな構築地市場決済センターが設立されたことによる、仲卸業者に対する決済条件等の変更に加え、得意先の厳しい経営環境を考慮し、貸倒引当金設定要件を見直したものであります。</p> <p>5 特別損失の「その他」の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">減損損失</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: center;">用 途</td><td style="text-align: center;">賃貸用不動産</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">種 類</td><td style="text-align: center;">土地および建物</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">場 所</td><td style="text-align: center;">東京都 江東区</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">その他</td><td style="text-align: center;">マンション</td></tr> </table> <p>(経緯)            賃貸目的で所有した物件を売却したため、減損損失を認識いたしました。            (グルーピングの方法)            原則として事業の種類別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。            (回収可能価額の算定方法等)            売買契約額</p>	販売諸掛	621百万円	運搬費	1,036	保管料	559	市場使用料	463	売買参加者交付金	213	出荷奨励金	269	役員報酬	154	従業員給料手当	2,332	従業員賞与	108	退職給付費用	52	役員退職慰労引当金繰入額	24	厚生費	429	減価償却費	46	減損損失	35百万円	用 途	賃貸用不動産	種 類	土地および建物	場 所	東京都 江東区	その他	マンション
販売諸掛	574百万円																																																																		
運搬費	1,066																																																																		
保管料	513																																																																		
市場使用料	475																																																																		
売買参加者交付金	225																																																																		
出荷奨励金	287																																																																		
役員報酬	131																																																																		
従業員給料手当	2,373																																																																		
従業員賞与	93																																																																		
賞与引当金繰入額	57																																																																		
退職給付費用	86																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	32																																																																		
厚生費	434																																																																		
減価償却費	55																																																																		
貸倒引当金繰入額	129																																																																		
販売諸掛	621百万円																																																																		
運搬費	1,036																																																																		
保管料	559																																																																		
市場使用料	463																																																																		
売買参加者交付金	213																																																																		
出荷奨励金	269																																																																		
役員報酬	154																																																																		
従業員給料手当	2,332																																																																		
従業員賞与	108																																																																		
退職給付費用	52																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	24																																																																		
厚生費	429																																																																		
減価償却費	46																																																																		
減損損失	35百万円																																																																		
用 途	賃貸用不動産																																																																		
種 類	土地および建物																																																																		
場 所	東京都 江東区																																																																		
その他	マンション																																																																		



## (リース取引関係)

第59期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	298百万円	147百万円	150百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	231百万円	110百万円	121百万円	ソフトウェア	11百万円	2百万円	9百万円	合計	243百万円	112百万円	130百万円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																						
工具器具備品	298百万円	147百万円	150百万円																						
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																						
工具器具備品	231百万円	110百万円	121百万円																						
ソフトウェア	11百万円	2百万円	9百万円																						
合計	243百万円	112百万円	130百万円																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同 左																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">90 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">150 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	59百万円	1年超	90 "	計	150 "	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">80 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">130 "</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	49百万円	1年超	80 "	計	130 "										
1年以内	59百万円																								
1年超	90 "																								
計	150 "																								
未経過リース料期末残高相当額																									
1年以内	49百万円																								
1年超	80 "																								
計	130 "																								
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同 左																								
3 支払リース料および減価償却費相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	70百万円	減価償却費相当額	70 "	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">65 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	65百万円	減価償却費相当額	65 "																
支払リース料	70百万円																								
減価償却費相当額	70 "																								
支払リース料	65百万円																								
減価償却費相当額	65 "																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																								

## (有価証券関係)

第59期(平成17年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第60期(平成18年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

第59期 (平成17年3月31日)		第60期 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
退職給付引当金	303百万円	退職給付引当金	303百万円
貸倒引当金	172 "	貸倒引当金	572 "
その他	213 "	その他	197 "
繰延税金資産合計	688 "	繰延税金資産小計	1,073 "
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
圧縮記帳積立金	117 "	評価性引当額	114 "
その他有価証券評価差額金	587 "	繰延税金資産合計	959 "
繰延税金負債合計	704 "	(繰延税金負債)	
繰延税金資産の純額	16 "	圧縮記帳積立金	114 "
		その他有価証券評価差額金	509 "
		繰延税金負債合計	624 "
		繰延税金資産の純額	335 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.11	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.29
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.84	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.72
住民税均等割等	0.96	住民税均等割等	0.80
その他	4.14	評価性引当額	15.81
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.06	その他	2.14
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.01

## (1株当たり情報)

第59期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	399円5銭	1株当たり純資産額	398円44銭
1株当たり当期純利益金額	8円59銭	1株当たり当期純利益金額	7円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	第59期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	271	251
普通株式に係る当期純利益(百万円)	271	251
普通株主に帰属しない当期純利益(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	31,554,540	31,538,659

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	530	955
(株)みずほフィナンシャルグループ	500	482
神港魚類(株)	900,000	411
東京豊海冷蔵(株)	1,600	72
グルメッセ・ワールド(株)	1,500,000	40
鷹之台ゴルフコース(株)	9	32
鹿児島魚市(株)	60,000	30
(株)日興コーディアルグループ	14,358	27
(株)高島屋商店	30	20
一正蒲鉾(株)	27,500	16
その他17銘柄	113,832	38
計	2,618,359	2,128

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,109	49	10	3,148	1,691	73	1,456
構築物	48			48	40	1	8
車両運搬具	1			1	1	0	0
工具器具及び備品	288	22	0	311	237	20	73
土地	2,663		46 (35)	2,616			2,616
建設仮勘定		4		4			4
有形固定資産計	6,112	76	58	6,131	1,971	95	4,159
無形固定資産							
借地権				59			59
ソフトウェア				58	34	11	24
その他の無形固定資産				16	2	0	14
無形固定資産計				134	36	11	98

(注) 1 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、前期末残高、当期増加額および当期減少額の記載を省略しました。

2 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		2,628			2,628
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(31,622,740)	( )	( )	(31,622,740)
	普通株式 (百万円)	2,628			2,628
	計 (株)	(31,622,740)	( )	( )	(31,622,780)
	計 (百万円)	2,628			2,628
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	1,627			1,627
	計 (百万円)	1,627			1,627
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	494			494
	任意積立金				
	(1) 建物圧縮積立金 (百万円)	79		3	75
	(2) 土地圧縮積立金 (百万円)	95			95
	(3) 別途積立金 (百万円)	6,166	100		6,266
計 (百万円)	6,835	100	3	6,931	

- (注) 1 当期末における自己株式は86,566株であります。  
2 任意積立金の増減の原因は、すべて利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,058	1,576	20	1 182	2,431
賞与引当金	57		57		2
役員退職慰労引当金	72	24	5		91

- (注) 1 貸倒実績率による洗替額であります。  
2 賞与に係る規程の変更により支給対象期間と事業年度が一致することとなったため、期末における賞与引当金の計上は不要となりました。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1 現金および預金

区分	金額(百万円)
現金	5
当座預金	3,165
合計	3,170

2 受取手形

相手先別	金額(百万円)
(株)若槇水産	37
(有)森水	31
(株)魚誠	30
古内水産(有)	30
(株)松原水産	18
その他(有)神勝他)	64
合計	212

受取手形期日別内訳

月別	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月以降	合計
金額(百万円)	84	69	11	47	212

3 売掛金

相手先別	金額(百万円)
やま庄水産(株)	696
三友冷蔵(株)	466
(株)ヤマヘイ商店	429
あ印水産(株)	404
(株)兼由	257
その他(株)極洋他)	10,239
合計	12,494

売掛金の回収および滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	回転率(E)(回)	滞留日数(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{B}{(A+D) \div 2}$	$\frac{365}{E}$
12,371	153,215	153,092	12,494	92.5	12.3	29.6

(注) 上記の金額は消費税等を含んでおります。

4 商品

品名	数量(トン)	金額(百万円)
冷凍魚類	735	7,962
塩干魚および加工品類	74	668
合計	809	8,630

## 5 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
船橋水産(株)	590
丸都冷蔵(株)	200
丸都食品(株)	200
大都小揚(株)	30
(株)築嶋	34
合計	1,054

## 負債の部

### 1 買掛金

相手先	金額(百万円)
マル八(株)	1,245
東洋冷蔵(株)	129
(株)ニチレイフーズ	115
(株)極洋	109
三菱商事(株)	103
その他(トーメンフーズ(株)他)	2,568
合計	4,271

### 2 短期借入金

借入先	金額(百万円)	資金の用途	返済期限	担保
農林中央金庫 本店	4,200	運転資金	平成18年4月	なし
(株)三菱東京UFJ銀行 築地支店	4,000	"	平成18年5月	"
(株)みずほ銀行 築地中央支店	2,300	"	平成18年4月	"
信金中央金庫 本店	1,300	"	平成18年4月	"
中央三井信託銀行(株) 新橋支店	50	"	平成18年4月	"
三菱UFJ信託銀行(株) 本店	50	"	平成18年5月	"
(株)北海道銀行 東京支店	50	"	平成18年5月	"
合計	11,950			

### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 および1,000株未満の株式については株数を表示した株券
中間配当基準日	
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株式名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株式名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である株式会社マルハグループ本社は、東京証券取引所市場第一部に上場しており、継続開示会社であります。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 第59期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第60期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月19日関東財務局長に提出

#### (3) 自己株券買付状況報告書

平成17年4月1日、平成17年5月6日、平成17年6月1日、平成17年7月1日関東財務局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

大都魚類株式会社  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員	公認会計士	奥山弘幸
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	橋爪輝義
業務執行社員		

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大都魚類株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大都魚類株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

大都魚類株式会社  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員	公認会計士	奥山弘幸
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	橋爪輝義
業務執行社員		

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大都魚類株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大都魚類株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

大都魚類株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員	公認会計士	奥山弘幸
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	橋爪輝義
業務執行社員		

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大都魚類株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大都魚類株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

大都魚類株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員	公認会計士	奥山弘幸
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	橋爪輝義
業務執行社員		

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大都魚類株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大都魚類株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。